



令和5年6月30日

各 位

会 社 名 カワセコンピュータサプライ株式会社
代表者名 代表取締役社長 川 瀬 啓 輔
(コード 7851 東証スタンダード)
問合せ先 最高財務責任者 糸 川 克 秀
(TEL 03-3541-2281)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、令和3年12月7日に、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。令和5年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の令和5年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおり流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は令和8年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
適合状況及び その推移	令和3年6月末時点 (移行基準日) ※1	1,695	32,685	9.19	63.3
	令和4年3月末時点 ※2	1,639	30,446	6.48	59.0
	令和5年3月末時点 ※1	1,443	29,508	6.01	57.1
上場維持基準		400	2,000	10	25.0
適合状況		適合	適合	不適合	適合
当初の計画に記載した期間				令和8年3月31日	

※1 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 令和4年3月31日時点の株主名簿において、所有者別所有株式数等をもとに当社が試算を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況および評価（令和3年12月～令和5年3月）

スタンダード市場上場維持基準において未適合項目である「流通株式時価総額」の充足に向け、当社が「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載しております取り組みとして「企業価値向上による株価上昇」と「流通株式数の増加」を挙げております。

(1) 企業価値向上による株価上昇への取組み

当社を取り巻く環境は、新型コロナ禍状況は落ちつきつつあるものの、DXによるペーパーレス化の急速な進展による当社の属する印刷業界における印刷需要は想定以上の減少基調にあります。また、ウクライナ情勢を起点とした諸資材の高騰、特に原材料で占める割合の高い原紙は過去に例を見ない急速な高騰を見せ、併せてエネルギー価格の急速な上昇に伴う電力料金の莫大な値上がり、人件費高騰等々、様々な要因が業績に大きな影響を及ぼしております。

当影響を縮減すべくお客様には価格改定活動を進めてはいるものの、二次、三次といった波状的な値上げにより、十分なカバーが出来ていない状況下にあります。加えて、令和4年3月3日に公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金命令を受けたことに関し、日本年金機構との業務委託契約に基づく「損害賠償請求書」を同機構より令和5年3月6日付で受領しました。これに伴い、損害賠償請求金額及び当該請求に係る損害遅延金等の合計129,488千円を特別損失として前期に計上することになりました。この点、昨年度にお示しした業績計画を下方修正に至ったものです。

業績の状況

	売上高 (百円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)
令和3年3月実績	2,631	35	33	93
令和4年3月実績	2,501	45	48	4
令和5年3月実績	2,502	△38	△19	△136
令和6年3月予想	2,750	0	10	2

令和3年9月1日に公表しました「中期経営計画の(ローリング計画)策定に関するお知らせ」以降更新ができておりません。その理由としましては、全社的なコスト削減に取り組んでいるものの、諸資材価格の高騰、エネルギー価格の上昇等により、どれだけのコスト削減を行えば利益を確保できるのか見通せない状況にあります。中期経営計画における令和6年3月の売上高は2,850百万円、上記に記載の令和6年3月予想の売上高が2,750百万円と100百万円減少しておりますが、その要因は、「電子通知事業」にあります。内容につきましては、「③ 電子通知事業」をご参照下さい。利益につきましてもコスト増加の影響をそのまま受け、中期経営計画よりも当期純利益で68百万円減少するものと予想しております。

こうした状況下、当社は企業価値向上として、受託業務範囲の拡大・生産能力の大幅向上・生産効率の飛躍的アップを実現すべく取り組んでまいりました。

① 印刷事業への対応

印刷事業においては、原材料等の高騰を直に受ける事業ではあったものの、事業規模に応じた人員配置、外注費などの削減に取り組み、前事業年度より利益率を伸ばすことが出来ました。

② 情報処理事業 (データプリントサービス・BPO)、

情報処理事業においては、大型設備の導入を行いました。当大型設備投資に当たっては「先端設備等導入計画に係る認定申請」「ものづくり補助金」を活用致しております。

・高速高品質プリントを実現するデジタル印刷機の導入

新開発水性顔料インキの採用による精緻・精細で幅広い種類の用紙へのフルカラープリントが可能となり、新たな給紙装置・巻取装置を組み合わせることで高速大量プリントを実現し、安定した処理能力と高い生産効率が期待できる設備です。加えて当デジタル印刷機にプリント後の諸加工機を連結することにより、工程数の減少・完成品のバリエーションが増加し、新規案件の獲得を一層推進して参ります。

・高速定形、定形外対応封入封緘機の導入

最速設備の導入により、正確かつ高速な業務処理が可能となり、高い生産性の確保が実現出来ます。特に定形外封入封緘機の導入により、従来に比し対応可能業務が大幅に拡大します。

上記の設備導入による減価償却費の負担はあるものの、生産量の増大を見込めるため以前では受注できなかった案件を取り込むことが可能となりました。

③ 電子通知事業

電子通知事業においては、事業拡大を果たすべく積極拡販に努めておりますが、競争環境が激化しています。汎用的な電子通知においては大手業者を中心とした過当競争に陥りつつあり、システム要件が独自のオーダーメイド的な専門開発を必要とするケースでは、さらに専門性の高いシステム開発業者が参画するケースが増えています。こうした状況において、当社の電子通知事業は開発における柔軟性の高さは評価されておりますが、販売体制構築の遅れにより中期経営計画で示した販売規模には至っておりません。販売体制構築の促進により拡販を進め、中期経営計画の達成を目指してまいります。

流通株式時価総額の基準を充たしていないことの主な要因は株価が下落傾向にある事です。令和3年6月末時点の株価は290円、令和5年3月31日時点の株価が206円と84円減少しております。また、令和5年1月から3月までの平均株価も203.83円と大きく下げる結果となってしまいました。

また、個人投資家の株主数が減少傾向にあり、国内事業法人数はほぼ変わらないものの株式数は増加しております。株価低迷と流通株式に加算されない国内事業法人の所有株式数の増加が流通株式時価総額の減少要因と考えております。

(2) 流通株式数の増加

当社は、期初より取引先である金融機関からの申し出に応じ、政策保有株式の放出について打ち合わせを重ねてまいりました。株価上昇局面における政策保有株式の放出による株価安定を期待しておりましたが、想定どおりには行かない事が見込まれるため、先立って当事業年度末までの政策保有株式の放出をお願いしましたが、相手側の事情により翌期での放出となりました。

3.今後の課題、取組内容

当事業年度においては、取引先かつ当社の株式保有先である国内事業法人に対して、当社のおかれている現状を説明、今後の株式保有の意向をヒアリングいたしました。既に一部の取引先とは政策保有株式の放出を合意実施しており、流通株式数は増加するものと思われれます。

一方で、最優先すべき課題は株価上昇させることにあります。令和3年6月末時点から令和5年3月末時点までに株主数が252人減少しております。当社のお客様は全てが国内事業法人であることから、個人投資家への認知度の低さが大きな要因と考えます。IR活動の強化として、大手証券会社の「個人投資家向け会社説明会」の利用を検討しております。「個人投資家向け会社説明会」の利用効果として、幅広い地域や年齢層をカバーしており、積極的且つ長期保有を目的とした投資家に向けてのアピールを行います。

大型設備投資により受注できなかった案件の取り込みや、生産設備と共に両輪である人的資源の充実に向け、社員エンゲージメントの向上、人的パワーのアップ、人材確保を進める等、人的投資にも注力し、トップラインを引き上げ、業績を向上、企業価値を高めることで、株価向上を目指してまいります。

当社は、企業価値向上、業績及び配当の安定させることに注力し、スタンダード市場の上場維持基準（流通株式時価総額）の適合を図ってまいります。

以上